

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	94,470	(負 債 の 部)	87,496
流 動 資 産	32,749	流 動 負 債	71,005
現 金 預 金	3,004	支 払 手 形	9,923
受 取 手 形	4,699	買 掛 金	7,157
売 掛 金	10,641	短 期 借 入 金	29,576
販 売 用 不 動 産	1,168	一年以内返済予定長期借入金	17,763
製 品	573	未 払 金	243
半 製 品	740	未 払 法 人 税 等	159
原 材 料	881	未 払 消 費 税	90
仕 掛 品	8,717	未 払 費 用	585
貯 蔵 品	251	前 受 り 金	4,265
前 払 費 用	707	預 り 金	616
短 期 貸 付 金	1,439	賞 与 引 当 金	230
そ の 他 の 流 動 資 産	562	工 事 損 失 引 当 金	71
貸 倒 引 当 金	△ 637	設 備 関 係 支 払 手 形	228
		そ の 他 の 流 動 負 債	91
固 定 資 産	61,720	固 定 負 債	16,491
有 形 固 定 資 産	44,370	長 期 借 入 金	6,688
建 築 物	8,971	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,352
構 築 物	464	繰 延 税 金 負 債	258
機 械 装 置	3,063	退 職 給 付 引 当 金	3,559
車 両 運 搬 具	12	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	126
工 具 器 具 備 品	709	そ の 他 の 固 定 負 債	506
土 地	31,131		
建 設 仮 勘 定	18	(資 本 の 部)	6,974
無 形 固 定 資 産	215	資 本 金	8,678
電 話 加 入 権	84	資 本 剰 余 金	2,319
ソ フ ト ウ ェ ア	105	資 本 準 備 金	2,319
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	24		
投 資 そ の 他 の 資 産	17,134	利 益 剰 余 金	△12,284
投 資 有 価 証 券	3,864	利 益 準 備 金	
子 会 社 株 式	11,449	当 期 未 処 理 損 失	△12,284
長 期 貸 付 金	4,870	土 地 再 評 価 差 額 金	7,883
保 証 金	484	株 式 等 評 価 差 額 金	380
そ の 他 の 投 資 金	1,028		
投 資 損 失 引 当 金	△ 2,396	自 己 株 式	△ 2
貸 倒 引 当 金	△ 2,166		
資 産 合 計	94,470	負 債 及 び 資 本 合 計	94,470

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から)
(平成17年3月31日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益		80,995
		売上高		
		営業費用	67,691	
		売上原価 販売費及び一般管理費	10,674	78,365
		営業利益		2,630
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	293	
		その他の営業外収益	535	828
		営業外費用		
		支払利息	1,291	
有形売却損 その他の営業外費用		122 403	1,816	
	経常利益		1,642	
特 別 損 益 の 部	特別利益			
	投資有価証券売却益	506		
	厚生年金基金解散益	3,690		
	貸倒引当金戻入益	181		
	その他の特別利益	2	4,380	
	特別損失			
	固定資産売却損	314		
	製品半製品除却損	1,248		
	原材料除却損	158		
	貯蔵品除却損	221		
	子会社株式評価損	1,030		
	投資損失引当金繰入額	675		
	貸倒引当金繰入額	642		
その他の特別損失	98	4,391		
税引前当期純利益			1,631	
法人税、住民税及び事業税			75	
当期純利益			1,556	
前期繰越損失			13,840	
当期末処理損失			12,284	

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産……個別法に基づく原価法

製品、半製品 } ……移動平均法に基づく原価法
原材料、貯蔵品 }

仕掛品……個別法又は移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。
当社の不二サッシ厚生年金基金は平成17年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けたため、それに伴い、「退職金給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、同退職給付制度の終了に伴う会計処理を行いました。この会計処理に伴い、3,690百万円を特別利益に計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- ⑤ 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 4,761百万円 長期金銭債権 4,472百万円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務 5,137百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 47,991百万円
- (4) 重要なリース資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として各種コンピューターがあります。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|------------------|-----------|
| ① 定期預金 | 100百万円 |
| ② 受取手形 | 1,652百万円 |
| ③ 投資有価証券及び子会社株式等 | 4,951百万円 |
| ④ 販売用不動産 | 868百万円 |
| ⑤ 有形固定資産 | 2,595百万円 |
| ⑥ 工場財団 | 40,130百万円 |

- | | |
|---------------|----------|
| (6) 保証債務 | 1,160百万円 |
| (7) 受取手形割引高 | 5,638百万円 |
| (8) 受取手形裏書譲渡高 | 980百万円 |
- (9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△14,516百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

- | | |
|--|-----------|
| (10) 資本の欠損の額 | 12,287百万円 |
| (11) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額 | 380百万円 |

3. 損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高
- | | | | |
|------------|---|---|-----------|
| 売 | 上 | 高 | 7,617百万円 |
| 仕 | 入 | 高 | 17,252百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | | | 133百万円 |
- (2) 1株当たりの当期純利益 41円06銭